

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年9月13日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成22年5月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1035番地2 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550番地の4
【電話番号】	072（368）9401
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 南垣内 啓太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 累計期間	第15期 第3四半期 累計期間	第14期 第3四半期 会計期間	第15期 第3四半期 会計期間	第14期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 7月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 7月31日	自平成21年 5月1日 至平成21年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 10月31日
売上高(千円)	47,284,784	52,231,060	17,405,995	17,885,993	64,663,306
経常利益(千円)	3,355,491	3,917,508	1,773,743	1,177,215	4,571,753
四半期(当期)純利益(千円)	1,686,423	2,224,722	945,231	661,097	2,359,933
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	2,005,329	2,005,329	2,005,329
発行済株式総数(株)	-	-	103,499	20,699,800	103,499
純資産額(千円)	-	-	13,358,839	16,008,675	14,032,350
総資産額(千円)	-	-	20,612,856	25,977,423	23,298,646
1株当たり純資産額(円)	-	-	129,072.16	773.37	135,579.57
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16,294.10	107.48	9,132.76	31.94	22,801.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	2,400.00
自己資本比率(%)	-	-	64.8	61.6	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,867,674	3,582,396	-	-	5,918,953
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,279,599	1,528,265	-	-	3,374,025
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	303,130	684,279	-	-	483,378
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,878,478	4,024,935	2,655,084
従業員数(人)	-	-	927	1,031	881

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第14期の1株当たり配当額(2,400円00銭)には、当社イメージキャラクター回転むてん丸連載記念配当(400円00銭)が含まれております。

6. 平成22年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式を分割しております。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年7月31日現在

従業員数(人)	1,031 (6,888)
---------	---------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期会計期間の原材料の仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当第3四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	前年同期比(%)
魚介類(千円)	4,429,232	97.4
穀類・麺類(千円)	740,794	104.7
調味料(千円)	511,046	93.3
野菜・果物類(千円)	482,982	109.3
酒類・飲料(千円)	391,049	105.9
その他(千円)	1,035,355	119.1
合計(千円)	7,590,461	101.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	前年同期比(%)
回転すし(千円)	17,885,993	102.8
合計(千円)	17,885,993	102.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな改善を受け、輸出・生産が持ち直しの動きを見せ、一部の企業業績に回復の兆しは見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しい状況のまま推移しております。外食産業においても、7月には売上高が6カ月ぶりに前年を上回ったものの、子ども手当などの経済対策の効果は限定的との見方が大勢で、雇用不安、所得の減少に加え、円高やデフレの進行等先行き不透明な状況から外食を手控える傾向は依然根強く、厳しい経営環境が続いております。

このように取り巻く環境が厳しさを増す中、安全・安心・安価で美味しいものを求める顧客の消費動向は、当社の掲げる経営理念“食の戦前回帰”にマッチするものであり、むしろ追い風であるとの認識をもって、顧客来店の動機付けを図る様々な取組みを行ってまいりました。

商品開発面では、一部店舗で導入しておりました、当社自慢の揚げたて『100円天ぷら』と、店舗で直火で炙って提供する『あぶり寿司』の導入店舗を大幅に拡大し、現在『100円天ぷら』は143店舗、『あぶり寿司』はほぼ全店の253店舗にてご提供いたしております。

販売促進面では、店舗に笹竹をご用意して、七夕に願いを込めた短冊を飾っていただいた「七夕祭り」を実施、さらに、大人気の携帯ゲーム機「Nintendo DS」をご持参いただくと、当社オリジナルゲームや、「くら」の商品へのこだわり、アレルゲン情報などの確認が行える「Nintendo Zone」を5店舗に試験導入するなど、お客様に「驚きと楽しみ」をご提供できるよう取り組んでまいりました。また、お笑い芸人が人気メニューランキングを予想する大人気バラエティ番組「お試しかっ！」に、当社店舗を利用いただき、ゴールデンタイムの長時間にわたり当社の人気商品をアピールさせていただきました。海外では、平成21年オープンいたしました当社米国回転寿司1号店「Kula Revolving Sushi Bar」の店長が、松井秀喜選手の所属するメジャーリーグ エンゼルス・オブ・アナハイムの公式試合の始球式に参加させていただきました。松井秀喜選手がキャッチャーをしてくださるというパフォーマンスのなか登板し、球場にて店舗紹介までさせていただきました。日本でもプロ野球のオールスターゲームにおいて、キャッチャー後方に「無添くら寿司」の電光広告を出させていただきました。今後もチャンネルを限定せず、様々な場面で当社の存在をアピールしてまいります。

店舗開発につきましては、西日本地区で2店舗、東日本地区で1店舗を新規出店いたしましたので、当第3四半期末の店舗数は、全て直営店で255店舗（「無添蔵」4店を含む）になりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高178億85百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益11億14百万円（同35.3%減）、経常利益11億77百万円（同33.6%減）、四半期純利益は6億61百万円（同30.1%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は259億77百万円となり、前事業年度末に比べ26億78百万円の増加となりました。これは、主に売上増加に伴い現金及び預金が13億69百万円増加したことや、固定資産が新規出店や改装等により13億27百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、99億68百万円と前事業年度末に比べ7億2百万円の増加となりました。これは、主にリース債務が10億49百万円増加したことと、買掛金が2億21百万円増加した一方で、未払法人税等が4億73百万円減少したことと、長期借入金の返済により1億80百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、40億24百万円（前年同四半期会計期間末残高18億78百万円）となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は15億51百万円（前年同期比22.0%減）となりました。これは、主に税引前四半期純利益が11億63百万円となり、減価償却費が4億22百万円、仕入債務の増加が3億16百万円あった一方で、法人税等の支払額が8億76百万円等あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は7億46百万円(前年同期比43.6%増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が5億87百万円、貸付けによる支出(建設協力金の支出)が96百万円等あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は1億66百万円(前年同期比66.1%減)となりました。これは、主にリース債務の返済による支出が1億5百万円、長期借入金の返済による支出が60百万円等あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

前事業年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第3四半期会計期間に完了したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設

所在地	店舗数	事業部門別の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	増加能力 (増加客席数)
西日本地区	2	回転すし	店舗設備	237	平成22年6月	392
東日本地区	1	回転すし	店舗設備	120	平成22年7月	196
合計	3	-	-	357	-	588

(注) (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期末において、計画中であった重要な設備の新設、改修について、当第3四半期会計期間に重要な変更があったものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注)平成22年3月15日開催の取締役会決議により、平成22年5月1日付をもって1株を200株に分割しております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年9月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	20,699,800	20,699,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,699,800	20,699,800	-	-

(注)平成22年3月15日開催の取締役会決議により、平成22年5月1日付をもって1株を200株に分割しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年5月1日	20,596,301	20,699,800	-	2,005,329	-	2,334,384

(注)平成22年3月15日開催の取締役会決議により、平成22年5月1日付をもって1株を200株に分割しております。

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,699,800	206,998	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	20,699,800	-	-
総株主の議決権	-	206,998	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
2. 平成22年3月15日開催の取締役会決議により、平成22年5月1日付をもって1株を200株に分割しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高（円）	325,000	297,000	282,000	284,600	343,000	340,000 1,687	1,675	1,596	1,510
最低（円）	247,200	245,800	242,800	255,000	272,000	321,000 1,620	1,367	1,380	1,342

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 印は、株式分割（平成22年5月1日、1株 200株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	製造本部長	時本 新一	平成22年2月28日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は以下のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.3%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,024,935	2,655,084
原材料及び貯蔵品	350,045	288,060
その他	771,080	851,964
流動資産合計	5,146,061	3,795,108
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,993,970	7,616,846
その他(純額)	5,260,909	4,526,947
有形固定資産合計	13,254,879	12,143,793
無形固定資産		
	551,410	337,140
投資その他の資産		
関係会社株式	97,905	97,905
長期貸付金	2,960,694	2,939,710
差入保証金	3,078,731	2,926,303
その他	887,741	1,058,684
投資その他の資産合計	7,025,072	7,022,604
固定資産合計	20,831,361	19,503,537
資産合計	25,977,423	23,298,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,017,432	2,795,705
1年内返済予定の長期借入金	220,000	240,000
未払金	2,340,441	2,232,432
未払法人税等	673,105	1,146,885
その他	1,055,564	855,166
流動負債合計	7,306,544	7,270,191
固定負債		
長期借入金	450,000	610,000
リース債務	1,928,732	1,137,976
その他	283,471	248,128
固定負債合計	2,662,203	1,996,105
負債合計	9,968,748	9,266,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,329	2,005,329
資本剰余金	2,334,384	2,334,384
利益剰余金	11,668,960	9,692,635
株主資本合計	16,008,675	14,032,350
純資産合計	16,008,675	14,032,350
負債純資産合計	25,977,423	23,298,646

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
売上高	47,284,784	52,231,060
売上原価	22,535,502	24,211,435
売上総利益	24,749,282	28,019,624
販売費及び一般管理費	21,572,824	24,306,380
営業利益	3,176,458	3,713,244
営業外収益		
受取利息	40,032	43,672
受取手数料	77,765	132,517
物販収入	72,941	80,177
雑収入	42,075	31,837
営業外収益合計	232,815	288,205
営業外費用		
支払利息	15,221	40,756
為替差損	1,420	2,503
物販原価	32,046	35,881
雑損失	5,094	4,800
営業外費用合計	53,782	83,941
経常利益	3,355,491	3,917,508
特別損失		
固定資産除却損	18,312	11,754
店舗閉鎖損失	256,021	8,100
減損損失	101,892	-
関係会社整理損	-	5,477
その他	5,000	-
特別損失合計	381,226	25,332
税引前四半期純利益	2,974,265	3,892,176
法人税、住民税及び事業税	1,117,000	1,451,000
法人税等調整額	170,841	216,454
法人税等合計	1,287,841	1,667,454
四半期純利益	1,686,423	2,224,722

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	17,405,995	17,885,993
売上原価	8,055,538	8,288,994
売上総利益	9,350,456	9,596,999
販売費及び一般管理費	7,628,651	8,482,568
営業利益	1,721,805	1,114,430
営業外収益		
受取利息	14,098	14,494
受取手数料	29,963	48,262
物販収入	25,391	25,183
雑収入	3,992	6,222
営業外収益合計	73,446	94,164
営業外費用		
支払利息	4,773	14,567
為替差損	3,920	3,864
物販原価	11,535	11,879
雑損失	1,278	1,067
営業外費用合計	21,508	31,379
経常利益	1,773,743	1,177,215
特別損失		
固定資産除却損	9,953	4,216
店舗閉鎖損失	16,677	3,993
減損損失	101,892	-
関係会社整理損	-	5,477
その他	5,000	-
特別損失合計	133,523	13,688
税引前四半期純利益	1,640,220	1,163,526
法人税、住民税及び事業税	657,000	299,000
法人税等調整額	37,988	203,429
法人税等合計	694,988	502,429
四半期純利益	945,231	661,097

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,974,265	3,892,176
減価償却費	890,705	1,170,429
減損損失	101,892	-
受取利息	40,032	43,672
支払利息	15,221	40,756
固定資産除却損	18,312	11,754
店舗閉鎖損失	256,021	8,100
たな卸資産の増減額(は増加)	84,415	61,984
仕入債務の増減額(は減少)	270,769	221,726
未払消費税等の増減額(は減少)	206,519	95,788
その他	355,516	383,302
小計	4,964,776	5,526,799
利息の受取額	4	2
利息の支払額	13,774	39,625
法人税等の支払額	1,083,332	1,904,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,867,674	3,582,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,509,086	1,168,210
無形固定資産の取得による支出	17,857	19,912
関係会社株式の取得による支出	97,905	-
貸付けによる支出	441,295	170,773
差入保証金の差入による支出	150,617	176,344
差入保証金の回収による収入	38,999	25,978
その他の支出	101,835	38,463
その他の収入	-	19,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,279,599	1,528,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	221,250	180,000
リース債務の返済による支出	-	258,058
配当金の支払額	81,880	246,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	303,130	684,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,284,859	1,369,851
現金及び現金同等物の期首残高	593,618	2,655,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,878,478	4,024,935

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末 (平成21年10月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、8,135,714千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、7,113,105千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び手当 11,011,483千円	給与及び手当 12,404,289千円
賃借料 3,825,465千円	賃借料 3,867,925千円

前第3四半期会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び手当 3,963,185千円	給与及び手当 4,325,465千円
賃借料 1,293,208千円	賃借料 1,296,511千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年7月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,878,478	現金及び預金勘定 4,024,935
現金及び現金同等物 1,878,478	現金及び現金同等物 4,024,935
2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。	2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年7月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年11月1日至平成22年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,699,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 - 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年1月28日 定時株主総会	普通株式	248,397	2,400	平成21年10月31日	平成22年1月29日	利益剰余金

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成22年 7月31日)	前事業年度末 (平成21年10月31日)
1 株当たり純資産額 773.37円	1 株当たり純資産額 135,579.57円

(注) 当社は、平成22年 5月 1日付で株式 1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の 1株当たり純資産額は677.90円であります。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期累計期間 (自平成20年11月 1日 至平成21年 7月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成21年11月 1日 至平成22年 7月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 16,294.10円 なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 107.48円 なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成20年11月 1日 至平成21年 7月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成21年11月 1日 至平成22年 7月31日)
四半期純利益 (千円)	1,686,423	2,224,722
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,686,423	2,224,722
期中平均株式数 (株)	103,499	20,699,800

2 . 当社は、平成22年 5月 1日付で株式 1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第 3 四半期累計期間に係る 1株当たり四半期純利益金額は 81.47円であります。

前第 3 四半期会計期間 (自平成21年 5月 1日 至平成21年 7月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成22年 5月 1日 至平成22年 7月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 9,132.76円 なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 31.94円 なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自平成21年 5月 1日 至平成21年 7月31日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成22年 5月 1日 至平成22年 7月31日)
四半期純利益 (千円)	945,231	661,097
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	945,231	661,097
期中平均株式数 (株)	103,499	20,699,800

2 . 当社は、平成22年 5月 1日付で株式 1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第 3 四半期会計期間に係る 1株当たり四半期純利益金額は 45.66円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度末に比べて、著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月3日

株式会社くらコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

神谷直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第14期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年5月1日から平成21年7月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年11月1日から平成21年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成21年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月6日

株式会社くらコーポレーション
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

神谷直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第15期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。